

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	自治区長事業				事業通番	4682	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策№	6-1	施策名	地域活動の推進	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	総務係
	項	総務管理費		目	自治振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町自治区長設置要綱 会津美里町自治区長連絡協議会補助金交付要綱						
事務事業の概要	行政事務と町民との間の連絡を円滑にし町政の進展を図るため、本町の地区に自治区を設け自治区長に委嘱する。また、自治区長連絡協議会に補助金を交付する。						
対象（誰、何を）	①自治区長 ②自治区長連絡協議会						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	自治区及び自治区長連絡協議会の活動が促進され、町政の進展に寄与する。						
成果の考え方	自治区長春季総会・秋季自治区長会議・自治区長連絡協議会主催研修会において、多くの自治区長に町政に対する理解を深めてもらい、地域活性化の促進を図る。						
【成果指標】						単位	
A	自治区長春季総会・秋季自治区長会議・自治区長連絡協議会主催研修会の参加人数						人
B	自治区長連絡協議会役員会参加人数						人

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	23,606				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	23,606				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	330				
	122				
B	52				
	42				

（３）活動実績及び成果

活動実績	延期となった秋季自治区長会議について、令和4年1月に自治区長会議として開催した。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自治区長会議は規模縮小、自治区長春季総会及び自治区長連絡協議会主催研修会は中止した。						
成果	自治区長会議の規模縮小、また自治区長春季総会中止に伴い全区長に対し関連資料を送付することで、町への要望事項に関すること、さらに各課からの連絡事項について、情報共有を図ることができた。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 会議及び研修会等を継続的に実施し、地域活動を維持する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 必要最小限度の経費にて運営しており削減は困難である。
今後の方向性	現状維持	（理由） 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、各種会議及び研修会を開催し地域の活性化を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地域おこし協力隊事業				事業通番	16996	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策№	6-1	施策名	地域活動の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	人口減少対策係
	項	総務管理費		目	自治振興費	重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町地域おこし協力隊設置要綱、地域おこし協力隊活動費助成事業実施要綱、福島県との協同設置による会津美里町地域おこし協力隊実施要綱、地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱 ほか						
事務事業の概要	地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行う隊員に係る募集、採用、労務管理その他地域への定着に向けたサポートを行う。 令和3年度は「地域活力創出事業」として、地域おこし協力隊の活用について専門家等の意見を取り入れながら、町の課題解決と定住・関係人口の創出を図るため、持続的な受入れ態勢の構築に取り組み、継続した地域おこし協力隊の採用に繋げる。						
対象（誰、何を）	地域おこし協力隊員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定着、定住する。						
成果の考え方	地域おこし協力隊を採用する目的としては、地域課題解決のための活動と、地域活性化や人口減少対策のための卒隊後の定住に繋げる事としているため、以下のとおり指標を設定する。 A：活動している隊員数 B：卒隊後の定住隊員数 なお、「B：卒隊後の定住隊員数」の目標値については、隊員の卒隊後における全国平均の定住率（63％）を用いた人数とする。						
【成果指標】						単位	
A	活動している隊員数					人	
B	卒隊後の定住隊員数					人	

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	6,955				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,955				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
A	6				
	4				
B	4				
	5				

（3）活動実績及び成果

活動実績	・地域おこし協力隊の募集を行った。 ・地域おこし協力隊OBの起業支援を行った。 ・専門家を交えて、隊員や職員、町内関係者と協力隊の支援体制の検討会等を行った。						
成果	・4名の地域おこし協力隊員を、令和4年4月より新たに採用した。 ・地域おこし協力隊OB1名が起業支援補助金を活用し、本町での起業につながった。 ・協力隊関係者への制度周知や活用の機運醸成につながり、受入体制構築及び定住への一助となった。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 地域おこし協力隊員の受け入れは、町の地域振興に必要な不可欠となっている状況であるため、今後も継続的に進めていくことが重要である。
コストの方向性	現状維持	（理由） 安定的に隊員を受け入れられる体制や支援方法を継続して検討しながら、計画的に受け入れを進めるため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 地域の課題解決のために都市地域等から意欲のある人材を呼び込むことは地方創生の大きな柱でもあり町は積極的に関与すべきである。専門家等を交えて検討した受入れや支援体制について、拠点づくりを含めて検討しながら事業を実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	まちづくり活動支援事業				事業通番	17129	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策№	6-1	施策名	地域活動の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	自治振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町集落支援員設置要綱、会津美里町第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例 会津美里町会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則、コミュニティ助成事業実施要綱、コミュニティ助成事業助成金交付要綱						
事務事業の概要	地域活動は、まちづくりに必要不可欠なものであり、集落機能の維持やまちづくり団体等が抱える課題の解決を図るため、集落支援員による地域活性化に向けた支援を行う。また、地域コミュニティの活性化に資する活動に対し、助成金を交付する。令和3年度からは、町民の地域活動への参加意識を高め、地域づくり活動が安定的・持続的に展開できる人材の育成・確保及びその活躍を推進する。						
対象（誰、何を）	①地区コミュニティ（集落、自治区等） ②まちづくり団体（NPO、ボランティア団体等）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①課題解決に向けた意識が醸成され、住民同士の連帯・協力関係が向上し、地域活動が活性化する。 ②活動が活性化し、まちづくりや地域課題の解決に寄与する。						
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、町と地域住民が地域の問題意識と将来展望を共有し、解決のための話し合いの機会を設けるなどの、具体的な活動につながることを成果として捉えAの指標を設定する。②の対象・意図に対しては、組織の量的拡大・質的向上に向けた人材の育成・確保、資金の確保、事業実施のノウハウの取得等を支援することにより、持続的な組織運営や新たな活動への展開などの活性化が図られることを成果として捉えBの指標を設定する。 平成28年度まで、成果指標A「集落支援活動が課題の解決につながった集落数」						
【成果指標】						単位	
A	支援を行った地域コミュニティ数及び団体数					件	
B	地域活動の推進に満足している町民の割合					%	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	18,842				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	17,400				
一般財源	1,442				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	46				
	67				
B	58.8				
	51.2				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・集落支援事業として、自主防災機能の組織化、高齢者教室の開設、農業後継者問題等への支援を行った。 ・中間支援事業として、NPO法人その他地域活動団体への活動支援を行った。 ・地域団体、町民を対象とした先進地視察研修（磐梯町）、及びSDGsワークショップ講座を主催した。 ・広報紙「もっとみっと」、みさとねっこのHPやSNSにより自主活動及び地域活動団体等の情報発信を行った。 ・自主防災組織設立や地域活動を通して、地域の中心となる人材に声掛け等を行い、協力を得ることで人材育成に繋がった。
成果	・高齢者教室又はつどいの場開催支援を通じて意識の醸成につながった。 ・地域活動団体「新富座と歩む会」の設立後のサポート及びその他各種団体へのサポートをとおして地域課題の解決を進めた。 ・高校生と団体のコラボレーションによる情報発信、相互活性化・課題解決をとおして学官連携を推進した。 ・史談、甚句、伝統行事の継承支援（デジタル化）としてアーカイブ化を進めた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 今後は、地域コミュニティ組織が主体となって地域の実情に応じた活性化プランを策定することが求められるので、その中心となる担い手に声掛けするなどの活動が求められる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 話し合いの支援や町民団体等の活動支援、町民団体同士の支援等の事業費及び集落支援員の人件費のみで最小限のコストで実施しており現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 集落や地域で活動する公益的組織が地域課題を把握し、将来展望を描き自主的に取組む仕組みづくりを支援することは、集落経営の維持及び活性化を推進することにつながるため、今後も事業を継続していく。